

## 第10章 ベトナム：機械関連産業における ベトナムと中国

チャン・ティエン・クオン  
グエン・キム・アイン  
ファム・デュック・チュン

### はじめに

中国はベトナムの巨大な隣国であり、経済貿易相手であると同時に、ASEAN、ベトナムの手強い競争相手でもある。中国は1979年から2002年にかけての約20年間、実質GDPが平均年率9.3%で成長した世界で最も経済成長率が高い国のひとつであり、2002年も成長率8%弱を記録した。貿易収支とGDPについて、中国は世界のトップ10カ国の中に入る。中国は長年にわたる交渉を経て2001年に正式にWTOのメンバーとなり、2002年時点で、海外直接投資の受入額が世界で最も大きい国になった。

1991年にベトナムは中国との通商協定に調印した。2001年11月にはASEANと中国が2010年に自由貿易地域を設定することに合意した。2002年末にはASEAN中国自由貿易地域の枠組み協定も調印された。この自由貿易地域が成立すると、17億人を擁し、GDP約2兆ドル、そして貿易額が約1.2兆ドルにおよぶ経済圏が誕生する。

一方、ベトナムにおいても開放経済政策がベトナムの競争力、経済成長、効率性を高める重要な役割を果たしている。ベトナムは、1992年にEUと通商協定を調印し、1995年にASEANに加盟し、また、2006年までにAFTA協定の条項を実行するよう努力しているところである。1998年11月には、ベトナムは正式にAPECのメンバーになった。2000年7月にアメリカと貿易協定に調印し、この協定は2001年12月に発効した。1995年からベトナムは積極的にWTO加盟を準備し、2005年をめどに正式に加盟することを目指している。

このように本格的な国際化を迎えるベトナムと中国との機械関連産業の分野における貿易、直接投資とその他の経済交流の現状を分析し、評価することが、本章の目的である。

## 第1節 ベトナムと中国との貿易・投資関係の概要

### 1. ベトナムと中国との財・サービス貿易

中国はベトナムの輸入相手国の第5位に位置する重要貿易相手国で、対中輸入額はベトナムの輸入総額の1割を占めている。また現在、中国はベトナムにとって、ゴム、カシューナッツ、果物、野菜で1位、石炭で2位、原油で4位、水産物で5位の輸出相手である。通商協定を調印して10年余り、ベトナムと中国との貿易総額は年々増え続けている。1991年の3.2億ドルから1996年に11.5億ドル、2000年24.6億ドル、2001年28.1億ドル、2002年には32.6億ドルに達した。両国首相が合意した目標は2005年の貿易総額は50億ドルというものである。

2003年半ばまでに、両国は20以上の協定に調印した。同時に、各業界、地方政府、企業レベルでも色々な形で経済交流が活発に展開されている。公式の貿易もあれば、非公式の貿易（密輸）やバーター貿易も活発である。ベトナムからの輸出品では原油、コーヒー、水産物、果物、履物、茶が特に増加している。中国からの輸入では、薬品、機械設備、石油、化学品、二輪車部品、自動車の増加が特に著しい。

ベトナムと中国との貿易関係ではつぎの点が注目される。

第一に、両国の貿易関係の影響は中国には小さいがベトナムにとっては大きい。ベトナムとの貿易額は中国の貿易額全体の0.4%にすぎないからである。さらに、現在把握できる数字は合法的な貿易取引だけを反映しているが、これ以外に無視できない程度の密輸が中国からベトナムに対して行われている。中国とベトナムとの貿易は絶対額で増加しているが、中国の貿易全体に占める対ベトナム貿易の比率はあまり変化がない。

第二に、中国とベトナムで取り引きされる財は、お互いに補完的だが、同時に競合的でもある。現状ではベトナムからの輸出財はほとんどが原油、石炭、水産品、ゴム、果物、カシューナッツなどの生産用の原材料であり、工業製品、すなわち履物、アパレル、電子製品等の比率はきわめて小さい。逆にベトナムが中国から輸入しているものは、石油製品、輸送機械、機械、電子機械、肥料、建材、消費財など工業製品がほとんどである。

第三に、両国間の貿易はベトナム製品の競争力が弱いのにに対して、中国製品の競争力は強く、南北問題と同じ構造になっている。特に2001年に中国から石油製品と二輪車の輸入が急増し、ベトナム側の貿易赤字が拡大した。

ベトナムと中国との経済貿易関係は急速に拡大しているが、まだ発展の余地は大きい。またASEAN各国と比較すれば、ベトナム企業は一步遅れをとっている。中国の税関統計によると、2003年1～5月のベトナムから主要商品の対中輸出額は5億ドルで、これは前年同期と比べ増加してはいるが、インドネシア、シンガポール、マレーシアとは比べものにならない。中国への主力商品の輸出額はマレーシアが45億ドル、シンガポールは31億ドル、インドネシア

は19億ドルを記録しているのである。

ASEANの各国と比較してベトナムの輸出品の中で最も比率が高いのは鉱産物であり、3.24億ドルに及ぶ。これはシンガポールの同輸出額6.01億ドルの約半分である。原材料とアパレルの対中輸出は1730万ドルで、インドネシアの同輸出額1.07億ドルをかなり下回る。化学品の輸出は460万ドルだが、マレーシア、インドネシア、シンガポールは合わせて同2.3億ドル以上輸出している。

サービス貿易に関しては、2000年に中国は輸出301.5億ドル、輸入358.6億ドルであり、それぞれ世界のサービス貿易の2.1%と2.5%を占めている。しかしこれはASEAN諸国の合計より小さい。ASEANは1999年にそれぞれ4.6%と5.1%に達している。ベトナムのサービス貿易は輸出入とも順調に増加し、2001年には輸出28.2億ドル、輸入34.1億ドルに達した。1991年にはそれぞれ4.55億ドルと2.7億ドルであった。しかし、サービス輸出の増加は財貿易の拡大には比例していない。財の輸出額に対するサービス輸出額の比率は1995年が39.9%でピークに達し、それ以来低下しつつあり、2001年に18.8%となった。さらに、1996年から運輸と保険のコストが財貿易の拡大に伴って急増したため、サービス貿易収支は赤字を記録するようになった。

サービス貿易の収入源は観光、郵便、運輸、保険などである。そのうち観光収入が最も重要な外貨獲得源だとされている。1993年の観光収入は1900万ドルであったが、2000年に3.3億ドルに増加し、サービス貿易収入の12.3%を占めた。しかし、この額はベトナムの潜在力に比べたらまだ小さな額にすぎない。2001年と2002年には中国からのべ68万人の観光客がベトナムを訪れ、ベトナムを訪問する全観光客の30%を占めた。

## 2. 中国の対ベトナム直接投資

現在、ベトナムは74カ国からの4776件の直接投資プロジェクトを認可している。その登録資本金は合計430億ドルで、うち工業が55%、農業5%、サービス業・観光業が45%を占める。また、1400件の投資プロジェクトに対し70億ドルの資本増資を認可している。この外国からの直接投資額はベトナム社会全体の投資額の30%を占めている。2003年5月31日の時点で、期限が満了したもの、中止されたものを除くと、3906件の直接投資プロジェクトが実際に稼働しており、その資本金は246.3億ドルに達する。

中国企業による直接投資も様々な分野で行われている。特に軽工業では5万3000人の労働者を雇用している。香港を含む中国企業の投資プロジェクトは10億ドル以上の売上を出している。これらのプロジェクトは農業、観光業、工業の発展を促進するだけでなく、輸出拡大にも大きく貢献している。その代表例としては、ナイキの靴を生産して輸出し、年間売上数千万ドルをあげるPouchen社（ドンナイ省、ホーチミン市）のプロジェクトがある。

しかし、中国はベトナムに対する外国投資総額の中でごくわずかな比率を占めるにすぎず、

表1 ベトナムで認可を受けた中国企業の投資プロジェクト

(単位：100万ドル)

国・地域	投資件数	投資総額	法定資本
1998 年末まで			
マカオ	3	4	4
中国	68	104	60
香港	283	2,291	1,181
合計	354	2,399	1,245
2000 年末まで			
マカオ	3	4	4
中国	118	163	101
香港	314	2,375	1,222
合計	435	2,542	1,326
2002 年末まで			
マカオ	5	6	6
中国	242	320	200
香港	394	2,610	1,335
合計	641	2,937	1,540

出所：投資計画省外国投資局資料

表2 稼働中の中国の対ベトナム投資プロジェクト

(単位：100万ドル)

国・地域	投資件数	投資総額	法定資本	稼働中の資本
1998 年末まで				
マカオ	1	1	1	
中国	35	138	54	
香港	153	2,560	1,106	
合計	189	2,699	1,161	
2000 年末まで				
マカオ	1	1	1	
中国	76	202	96	
香港	179	2,674	1,160	
合計	256	2,677	1,256	
2002 年末まで				
マカオ	3	3	3	1
中国	196	362	200	134
香港	257	2,933	1,294	1,772
合計	456	3,299	1,497	1,908

出所：投資計画省外国投資局資料

登録資本金で0.6%、実際に稼働している資本の0.7%にすぎない。香港からの投資やベトナム南部の華僑が経営する企業を加えても、ASEAN各国からの投資よりまだ小さい。香港を除いてしまうと中国はベトナムへの投資額上位20カ国に入っていない。2003年1～4月の期間の新規投資プロジェクトは16件、登録資本金3500万ドルにとどまる。それは同じ時期に

中国企業がカンボジアとラオスに行った直接投資よりも金額が小さい。ただし、それはこの時期にベトナムに新規投資を行った国の第4位を占め、2002年全体の60%の金額に相当する。

## 第2節 機械関連産業におけるベトナムと中国との経済関係

### 1. 概要

一口に機械関連産業といえども範囲が相当広い。それを国際貿易分類であるHSコード84～92に含まれる製品としよう。それらは、一般機械・電気機器(HS84)、電子製品(HS85)、鉄道関連輸送機器(HS86)、鉄道以外の陸上車両輸送機器(HS87)、飛行機(HS88)、船舶(HS89)、測定機器・精密機器(HS90)、時計等(HS91)、楽器(HS92)である。

一方、この分野における中国とベトナムとの経済関係の現状とデータの入手可能性、そして研究の目的から鑑み、本報告では、一般機械・電気機器(HS84)、電子製品(HS85)、自動車等(HS87)の三分野を主な調査対象とする。

#### (1) 投資プロジェクト

2002年末時点で、期間満了のプロジェクトと中止されたプロジェクトを除くと、中国(マカオと香港を除く)は機械関連産業の分野でベトナムに対して41件の投資プロジェクトを実施している。投資総額は6594万2520ドルであり(法定資本金は4079万495ドル)、中国のベトナムに対する直接投資件数の20.9%、投資総額の18.2%、法定資本金の20.3%を占めている。この報告書では機械関連産業を主目的、主要製品とする投資プロジェクトだけを対象とし、副次的な製品として機械関連をあげているプロジェクトは分析の対象とはしない。

中国のベトナムに対する機械関連産業の投資プロジェクトはほとんどが2001年以降に実施されている。中国が最近、ベトナムのこの分野に関心を持ち始めていることを示している。電子製品関連で最初の投資プロジェクトが行われた1994年から2000年までの7年間に、中国企業は9件、1600万ドルの投資しかなかった。一方、2001年は15件、2002年は17件と増加した。しかし2002年の投資額(1644万ドル)は2001年(3269万ドル)から半減し、プロジェクト1件あたりの金額も半減した。これは投資の方向がまだ明確に定着していないことを意味する。

投資方式に関しては、中国企業とベトナム企業との合弁会社が31%、中国の全額出資会社が58%、残りは共同経営契約の形をとっている。全ての投資プロジェクトは契約期間が10年以上で、37%の投資プロジェクトが30年以上である。うち契約期間50年のものが1件、40年のものが3件ある。中国が長期的姿勢でベトナムに投資していることを示している。

ベトナムへの投資プロジェクトのうち、中国の個人による投資プロジェクトは12件(全体



の29%)、6200万ドル(同9.5%)で、残りは法人、特に株式会社、有限会社によるものである。そしてほとんどの投資主体が国境に近い中国南部、東南部の企業によるものである。

ベトナム側パートナーは、そのほとんどが民間会社で、国有企業と合併するケースは全体の30%にすぎない。特に興味深いケースは自動車、二輪車関連の合併企業5つのベトナム側パートナー自身が、中国企業(重慶力帆摩托集団)との合併会社であったというケースである。こうしたケースは今後も増えていくであろう。

中国の機械関連の投資プロジェクトはベトナムの北部・南部に分散し、うち北部が70%を占める。ラオカイ、ランソン、カンニンなどの重要な港には中国の投資プロジェクトが必ずある。特に、できたばかりのHung Yen省では投資奨励政策(特に土地に関する優遇政策)が実施され、8件の投資がここで展開されている。つまり、中国の機械関連産業における投資件数の22%がこの省で行われている。

しかし機械関連産業の投資プロジェクトのほとんどが小規模で、平均投資額は160万ドルである。これは中国の投資プロジェクト全体の平均より小さく、ベトナムへの全直接投資プロジェクトの平均と比べると5分の1にすぎない。投資額が100万ドル未満のプロジェクトが51%を占め、100万~200万ドルが27%、200万ドル以上は22%という構成になっている。中国の機械関連投資プロジェクトのうち、ベトナムの直接投資プロジェクトの平均規模に達しているものは2件しかない(800万ドルが1件、1000万ドルが1件)。なかには投資額が8万ドルしかないベトナム最小の直接投資プロジェクトもある。

## (2) 貿易関係

直接投資は中国からベトナムに一方的に流れているが、機械関連製品の貿易については双方向的なものである。ベトナムからは機械関連製品の輸出が急増している。この分野のベトナムの対中輸出は1998年に590万ドルしかなかったが、2000年に1240万ドル、2002年には3910万ドルまで増加した。ただし、ベトナムの対中輸出は中国からの輸入に比べはるかに規模が小さい。

一般機械・電気機器、電子製品、自動車・二輪車の三分野におけるベトナムの対中輸出総額は、1998年には中国からの同じ分野での輸入の3.5%にすぎなかった。2000年と2002年にはこの比率がそれぞれ2%と6%で、機械貿易における大幅な赤字に余り変化が見られない。

品目に関しても、中国の対ベトナム輸出のほうが、種類が豊かである。2002年の例では、中国からは輸出額100万ドル以上のものが50品目あったが、ベトナムからは8品目しかなかった。

2002年の中国からの輸入のうち、一般機械・電気製品の割合は全体の17%を占め、次に自動車・二輪車で6.2%、電子製品が4.3%を占めている。この三分野の合計は中国からの輸入額の27%を占める。この割合は2000年に比べて10%減少している。減少した主因は、自

表3 機械関連産業における中国とベトナムとの貿易関係

(金額単位：100万ドル)

中国からの輸入							
		1998年		2000年		2002年	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
中国からの輸入		1023.8	100.0	1537.2	100.0	2149.9	100.0
内訳	a) 機械	118.3	11.6	131.7	8.6	365.0	17.0
	b) 電気電子機器とその部品	33.6	3.28	33.9	2.2	94.4	4.4
	c) 自動車、二輪車、同部品	13.5	1.32	446.8	29.1	135.2	6.3
合計		165.4	16.2	612.4	39.8	594.6	27.7
ベトナムからの輸出							
		1998年		2000年		2002年	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
ベトナムから輸出		217.4	100	929.1	100	1114.5	100
内訳	a) 機械	0.6	0.3	3.8	0.4	22.5	2.02
	b) 電気電子機器とその部品	5.3	2.4	8.6	0.9	16.6	1.49
	c) 自動車、二輪車、同部品	0	0	0	0	0	0
合計		5.9	2.7	12.4	1.3	39.1	3.51

出所：中国税関統計およびベトナム商業省統計

動車（主に二輪車とその部品と推測される）の輸入の急減である。同分類の輸入額は、2000年に4億4680万ドル（全体の39.8%を占める）であったが、2002年には1億3520万ドル（6.29%）まで激減してしまった。

## 2. 一般機械分野（主にHS84分類に相当）におけるベトナムと中国との経済関係

### (1) ベトナムへの中国企業の投資

2002年末まで中国の一般機械分野における総投資額は855万ドル（法定資本金597万ドル）で、10件の投資プロジェクトがあった。これは中国のベトナムへの投資件数の5.1%、総投資額の2.3%、法定資本金の2.9%を占めている。

ひとつ興味深い点は、この分野の10件のうち9件までが中国側の全額出資であり、残る1つのみ共同経営契約の形で行われていることである。さらに共同経営契約形式のベトナム側パートナーも中国との合弁会社であった。よってこの分野においては、ベトナム側はまだ大きな影響力、経営権を持っていないということになる。その最大の理由は、この部門でベトナム側に技術力がないことである。中国の投資プロジェクトは、温水ポット、電気炊飯器、農業機械部品、蛇口、水道ポンプ加工、水道メーター等、非常に一般的な消費財で高い技術を求めないものである。それにも関わらず、ベトナム側の製造技術はさらに遅れている。

一般機械分野の10件の投資プロジェクトは家庭用消費財や農業用小型機械が中心で、産業用機械や生産設備を製造するプロジェクトはわずかである。後者の例では農林業用の小型エンジン部品を製造する2つのプロジェクトがあるのみである。機械分野の主要製品であるエンジ

ン、冷却設備、紡績機械などのプロジェクトはない。これは中国の直接投資のみならず、ベトナムへの直接投資全体の状況でもある。その結果、これらの製品は国内の高まりつつある需要を満たすのに輸入に頼るしかない。

中国の一般機械分野の1件あたり平均投資規模は約85万ドルであり、中国の平均的な投資プロジェクトの半分程度の規模である。うち6件の投資額は100万ドル以下で、農業用エンジンとトラクター組立プロジェクトが投資額300万ドルで最大規模である。

## (2) ベトナムの中国からの輸入

一般機械分野は、2002年における中国の対ベトナム輸出の最重要品目であった。1999～2000年は自動車関連（主に二輪車・部品）が中国の対ベトナム輸出の主役であった。一般機械製品が中国の対ベトナムの全輸出額に占める比率は、2000年の8.5%から2002年に16.9%まで2倍近く上昇した。一般機械の主要輸出品目は種類が多く、エンジン、エアコン、ポンプ、繊維機械など、輸出額300万ドル以上の品目が31種類ある。

### ① エンジンとその部品

2002年の輸入額は1億2900万ドルで、機械関連製品分野の輸入額の35%を占めた。うちスパーク式エンジンが22%、ディーゼルエンジンが4%、エンジン部品が9%を占めた。スパーク式エンジンの多くは二輪車用で、特に100cc～110ccのエンジンが多い。次に多いのは1000cc以上の小型トラック用エンジンである。残りは18.7kW～22.4kWの水冷式エンジンと手動エンジンがわずかにあるのみである。その他に注目すべきは、エンジン部品の対ベトナム輸出が急増したことである。1998年にエンジン部品は輸出総額の2%を占めるのみであったが、この比率は2000年に3%、そして2002年には9%まで上昇した。これはベトナムの国産エンジン（ベトナム政府が発展させたいセクターのひとつ）が、実際には中国品を含む外国の部品を組み立てたものであることを示している。またベトナムの二輪車需要の高まりとともに、その部品需要も高まっている。最もよく輸入される部品はキャブレターとその部品、シリンダー、ピストン、ピストンピンなどである。

要するに、エンジンとその部品は中国からの輸入において大きな比重を占めている。しかしこれは専ら自動車、二輪車に使用され、産業用の投入財にはなっていない。

### ② 産業用機械

ベトナムは中国から多くの種類の産業用機械を輸入している。2002年に輸入額が300万ドルを超えた品目として、噴霧器、消火器、フォークリフト、巻き上げ機およびその部品、船舶用起重機、エレベーター・コンベヤベルト、ブルドーザー、穀物・野菜の洗浄・選別機、食品・飲料加工機械、繊維機械・ミシン、金属加工工作機械、ランプ・ネオンランプ組立機械、ゴム・プラスチック加工機械、金型、ベアリングなどがある。産業用機械の輸入額は着実に伸びている。1998年には4200万ドル（輸入総額全体の4.2%）だったが、2000年には5000万ドル（3.2



%)、2002年には1億1500万ドル(5.2%)まで増加した。中国からの輸入産業機械の大部分は、小生産規模生産用のもので、たとえば巻き上げ機や選別機は建築現場に使われるようなもので、金属加工工作機械はボール盤が中心である。とはいえ、これらはベトナムの現状では生産発展のために必要な商品である。ベトナムの機械工業は世界レベルから2~3世代遅れているので、国内需要の2割程度しか満たせない。特に金属加工に関しては鑄造技術しかなく、不良品率、廃品率は高い。そのため、中国からの輸入品は国内需要を満たす重要な役割を演じている。

### ③ 家庭用器具

この商品類は主にエアコン、ストーブ、冷却装置、家庭用湯沸器、蛇口・パイプなどである。この分野における中国製品に対する一般的な評価は、日本製品やマレーシア、タイなどのASEAN各国製品より、品質がかなり低い反面、価格が相当安いいため、低所得のベトナム人の需要にマッチするというものである。そのため中国からの輸入額は、1998年の1470万ドルから2000年の2250万ドル、そして2002年の5200万ドルまで増加している。この商品類の輸入総額に対する比率は4.7%、3.5%、5.5%と、大きく変動せず安定している。

### ④ その他

その他の機械類は、中国からの正規の貿易ルートの外、密輸を含む非公式のルートで輸入されている。そのため正確な統計はないが、このカテゴリーの輸入額は7000万ドル程度だと言われている。

このうち、統計がとれるのは自動データ処理器(パソコン等)とその周辺機器、CDプレーヤーの光ヘッド、データ転送器(携帯電話等)などがある。2002年のこれらの輸入額は300万ドルだった。そのうちディスプレイ、キーボード、ドライブなどのパソコン周辺機器の輸入額は1998年の310万ドルから2002年1230万ドルまで拡大した。この輸入拡大はベトナムでのコンピュータ組立の拡大と高い相関をもつ。その他に、中国は無視できない数量のOA機器とその部品をベトナムに輸出している(2002年の輸入は600万ドル)。

## (3) ベトナムからの中国への輸出

2002年にベトナムは一般機械分野の商品を10品目、金額ベースで2250万ドル(ベトナムからの輸出総額の2%)を中国に輸出した。うち扇風機と真空ポンプが2000万ドルを占めている。

## 3. 電子機器におけるベトナムと中国との経済関係

### (1) ベトナムへの中国の投資

2002年末までに中国は電子機器の分野において13件、総額1430万ドル(法定資本金は970万ドル)の投資プロジェクトを行っている。これは中国のベトナムへの投資プロジェク

ト全体において、件数で 6.6%、投資額で 4%、法定資本金で 5%を占めている。

一般的にこの分野のプロジェクトは一般機械分野より規模が大きい。100 万ドル前後の投資額のプロジェクト数は一般機械分野とほぼ同じである。1 件あたり平均規模は 110 万ドルで、中国の直接投資全体の平均より小規模である。無論、ベトナムへの直接投資全体の平均よりずっと規模が小さい。

ほとんどの投資プロジェクトは 1999 年以降に実施され、2001～2002 年の 2 年間で 10 件(76%)が投資された。これはこの産業が中国の新しい投資分野であることをしめしている。この期間には中国からの電子部品の輸入が急増した。近年、ベトナムで電子機器の需要が急増したからである。

13 件のうち 9 件は中国側の 100%出資によるもので、投資額は 980 万ドル(法定資本金 570 万ドル)である。これは、同分野における中国の投資プロジェクト全体で、投資額の 68%、法定資本金の 59%を占めている。また投資プロジェクトのうち 50%は中国人の個人による投資で、この分野の投資総額の 28%と法定資本金の 31%を占めている。

また注目すべきは、ほぼすべての投資プロジェクトで「電子製品の生産、組立」として登録されているが、実際には単に輸入した部品の組立にとどまっていることである。それは電子産業の大手メーカーであるソニー、シーメンスの合弁企業を含めても、ベトナム国内で電子部品が生産できていないからである。ベトナムの電子分野への外国の投資プロジェクトは、現状では安くて豊富な労働力を活用して輸入部品の組立を行うだけである。中国の投資プロジェクトも同様である。

## (2) ベトナムの中国からの輸入

正規のルートを通じた中国からの電子機器とその部品の輸入は増え続けている。特に 2001～2002 年の間に約 3 倍増加した。しかし中国からの輸入に占める電子機器の比率はまだ小さく、2002 年で 4.3%にすぎない。したがって、この統計だけを見れば、中国から電子製品が多く流れ込んでいるとは見えない。しかし実際には、ベトナム人の需要、生活水準に合致した多くの電子製品が密輸された。これらの商品は直接的な消費財であり、企業がこれを使って他の製品を生産することがめったにないので、統計上把握するのは容易でない。

具体的に見ると、2002 年に中国から輸入された電子製品の種類は多様である。そのうち輸入額 300 万ドル以上の品目には以下のものがある。電話機(固定電話機、携帯電話機、FAX 機器など)、交換機、有線・無線通信設備等、アンテナ(パラボラアンテナを含む)、ビデオデッキ、CD プレーヤー、照明器具、電気磁石、変圧器、コイル、製圧機、充電器、電池、電子レンジ、アイロン、ヘアードライヤー、電気湯沸器、スピーカー、アンプ、イヤホン、ランプ、電気エンジン、発電機などの小型エンジン、炭素電極、フィラメント用炭素、ブザー、警報機。

### (3) ベトナムから中国への輸出

最近2年間にベトナムは中国に電子製品を積極的に輸出している。2000年の輸出は900万ドルであったが、2002年には1650万ドルにまで増加した。中国全体の輸入額やベトナムの全輸出額に比べれば少額ではあるが、輸出品目を詳しく見ると、ベトナム企業が中国で需要が高まっている商品を集中的に輸出するという正しい道を採用していることがわかる。たとえば中国がベトナムに全く輸出していない品目に次のものがある。ダイオード、半導体、太陽電池、抵抗器で、これらはほとんどがベトナムにある外資系企業が製造した製品である。また電線、ケーブル、絶縁器、光ケーブルがある。これらは工業省によれば、ベトナム資本の企業が製造したものだという。同分野の2002年の輸出額は110万ドルだった。その他に、ディーゼル式電気エンジンやスピーカー、イヤホン、アンプなどが国内の外資合弁会社により輸出されている。

## 4. 自動車、二輪車、同部品におけるベトナムと中国との経済関係

### (1) 中国のベトナムへの投資

2002年末までに中国は自動車、二輪車、同部品の分野で17件、3970万ドル（法廷資本金2400万ドル）の投資を実行した。これはベトナムに対する中国の投資プロジェクト全体の、件数で8.6%、投資額で10.9%、法定資本金で12%にあたる。またこの分野の1件あたり平均投資額は233万ドル、法定資本金は141万ドルで、全体の平均よりずっと大きい。中には1000万ドルと800万ドルのプロジェクトが1件ずつある。

一般機械、電子機械と異なり、自動車、二輪車、同部品の分野では、中国側の全額出資のプロジェクトは件数で全体の35%のみであり、残りは合弁会社または共同経営契約の形式で設立されている。もっとも、合弁会社のうち半分のベトナム側パートナーは、力帆ベトナム社という中国との合弁会社である。ともあれ、合弁形態であるということは、この分野でベトナム企業が一定の役割を果たすところまで成長していることを示している。

自動車、二輪車、同部品の分野でのほとんどの投資プロジェクトが二輪車に集中している。二輪車はベトナムで最も一般的な交通手段であって、自動車がまだ少ないことに加え、自動車産業で中国より比較優位をもつ日本、ドイツ、アメリカ、韓国などがすでにベトナムで組立プロジェクトを行っているので、中国は二輪車に投資する動機がある。自動車組立の分野では既に合弁メーカーが11社あり、その生産能力は14万9千台で、ベトナムの実際の自動車需要よりずっと大きい。

中国の二輪車関連の投資プロジェクトは様々な製品を生産しているが、ほとんどが部品の生産に集中している。ただし2件は完成車の組立に投資している。こうした構成は、二輪車産業における専門化の傾向、すなわちホンダ、スズキ、ヤマハなど日系有力メーカーに部品を供給するという二輪車産業の発展傾向に合致しているといえよう。現在ベトナム政府が二輪車組立

に従事する合弁会社に対して厳しい規制を課していることも、完成車組立への中国の投資が少ない要因である。たとえば二輪車部品を独資または合弁企業で製造すると、部品の最低 20% を国産化しなければならない。また国産化部品はエンジン、フレーム、可動部分など重要部分でなければならない。

中国の投資プロジェクトのうち、自社ブランドで完成車の組立を行う力帆ベトナム社は最大手企業である。しかし、同社の生産能力、市場シェアはまだ小さい。ベトナム・ホンダは年産 50 万台、VMEP（台湾系合弁会社）は年産 54 万台、ヤマハは年産 18 万台の生産能力を有するのに対し、力帆ベトナムは年 5 万台の能力しか持っていない。

しかし、当初は殆どの部品生産プロジェクトでランプ、プラスチック部品、スイッチなど余り重要でない部品に力を入れていたのに対し、現在ではフレーム、エンジン部品など重要部品の生産を始めていることは大きな進歩といえよう。

地理的にみると、17 件のうち 15 件（90%）が北部に立地している。設置されたばかりで投資優遇政策を実施している Hung Yen 省に 6 件（35%）のプロジェクトがある。中国との国境に近いなどの地理的な要素は、中国企業がベトナムでの投資立地先を決める上で重要である。

もうひとつの明確な特徴は、二輪車投資プロジェクトの 89% が 2001 ～ 2002 年の 2 年間に集中して展開されたということである。この期間はベトナム政府が二輪車の完成車輸入を制限し、二輪車の国産化率向上促進策を打ち出した頃であった。そのため 2000 年から 2002 年の間に、中国からの二輪完成車の輸入は 3 分の 1 以下まで減少した。中国企業が争ってベトナムに投資したのはこの期間である。また、中国がベトナムの政策変更と市場の需要変化に対し、柔軟性をもって素早く対応できる体制をとっているといえよう。

## (2) ベトナムの中国からの輸入

自動車、二輪車、同部品に分類される製品のうち、中国の対ベトナム輸出の主要製品は、最も一般的な交通手段である二輪車である。2002 年にこの分野の輸出の 80%（約 1 億ドル）は二輪車とその部品からなっていた。2000 年にはこの比率はより上昇し（99%）、4 億 3890 万ドルとなって中国の対ベトナム輸出額の 29% を占めた。しかし輸出品に関しては、次のような特徴がある。

二輪完成車と部品に関して言えば、ベトナムに輸入される二輪車は殆どエンジンの排気量が 100cc ～ 110cc の小型車で、形、モデル、外見はベトナム人に昔から人気があるホンダ、ヤマハ、スズキなど日本メーカーの二輪車と同じである。品質は無論劣るが、価格は日本のブランド製品の 3 分の 1 でしかないので、市場で新たな需要を掘り起こし、シェアを拡大した。

しかし、2002 年には中国からの二輪完成車の輸入は 2000 年の 4 億 1800 万ドルから一気に 5000 万ドルまで激減してしまった。その影響で自動車、二輪車、同部品の輸入額も 4 億

4000万ドルから1億3520万ドル（同6.2%）まで急減した。その要因として、次のことが考えられる。

第一にベトナムの二輪車市場が飽和に近づいていること。ベトナム公安省の統計では、2003年6月に全国で新規登録された二輪車数は前年同期比で55%減少した。うちハノイは41%減、ホーチミンは70%減少であった。さらにベトナムの大都市では二輪車市場はもう「凍った」という意見も出た。

第二に2002年から渋滞、交通安全強化、公共交通手段の開発等の対策として、ベトナム政府は二輪車数を減らそうとしている。また2005年まで二輪車完成車に対する輸入関税を100%まで引き上げた。

#### ボックス1：ベトナムの二輪車メーカーが直面する困難

*TTXVN 8/7/2003* 工業省は2003年の終わりまでに、二輪車メーカーを10社に減らすと予告した。これは2003年の二輪車輸入と生産に関する調整政策の決定、交通事故抑制、渋滞緩和のため、二輪車数を減らす輸入数量規制政策を実行したからである。これらの政策により、特に農村地帯、山間部の村などで二輪車の販売台数がはっきりと急減した。

工業省が国内の45の二輪車メーカーを調査した結果によれば、商業省が発行した輸入割当枠である二輪車部品セット90万台分のうち、2003年の3月の時点で各企業はまだ72万2000台分しか輸入しておらず、二輪完成車は45万4000台しか販売していない。輸入割当枠のうち35万8000台（1億6100万ドル相当）がまだ販売されていないのである。

それ以外に補修部品として輸入されたエンジンと国内部品を使用して組み立てられた二輪車4万台が、商業省の割当の枠外だとして登録管理局から認められず、販売されていない。こうして二輪車の販売は困難に陥っており、多くのメーカーが生産コストを削減するために、従業員を半分程度リストラした。工業省によると、ベトナムの二輪車メーカーは国内市場で外資系メーカーと対抗し、生存するだけの競争力をもつために、長期発展計画と戦略を立て、協力しあって二輪車企業集団を形成する必要があるという。

第三に、ベトナムで二輪車組立生産の合弁会社が過剰なほど存在しているため、二輪車の完成車輸入が減少した。これは二輪車部品の輸入額が、2000年の2000万ドルから2002年の5600万ドルまで急増したことを説明する。自動車、二輪車、同部品の分類のうち、二輪車部品輸入が42%を占め、最大となった。二輪車の完成車輸入は37%である。さらに一般機械分野のエンジン関係品目の輸入額も、二輪車エンジン生産のため急増した。

その他の商品では、自動車とその部品も中国から輸入されている。2002年の輸入額は100万ドルだった。主要製品に以下のものがある。

エンジン付自動車シャシーは、主にCKD方式による自動車の国内生産に使われる。ベトナム



ムの企業はレベルが低いので、ほとんど CKD 方式で自動車を製造している。エンジン付きシャシーの輸入は近年増加する傾向があり、1998 年の 10 万ドルから 2000 年には 70 万ドル、2002 年には 1350 万ドルまで増加した。

中国からの自動車部品の輸入も増加し続けており、輸入額は 2000 年の 100 万ドルから 2002 年の 950 万ドルになった。大部分は組み付け部品として自動車製造工場に納入され、残りはアフターサービス、修理店舗に回る。

トラック完成車の中国からの輸入はかなり安定しており、1998 年に 200 万ドル、2000 年 150 万ドル、2002 年に 150 万ドルと推移した。主に 5 トン以下のトラックである。このほか中国はベトナムに大型トラック、バスとその部品をも輸出しているが、量も金額もわずかである。

要するに「自動車、二輪車、同部品」のうち、ベトナムに輸入されているのは二輪車関連品目が大部分である。自動車は部品を中心として輸入しており、完成車はあまり輸入されていない。その要因は、これらの商品に対する関税が高すぎることにある。4 シートの完成車の輸入税は 200% が課される。その中で多数の外資系自動車メーカーが進出している。これらの企業が製造する自動車数だけでもベトナムの全需要を満たすことができる。自動車販売はあまり伸びないといえども、自動車製造企業連合によれば、自動車販売数は毎年 50% 増加しているという。

#### ボックス 2：現在のベトナムの自動車需給

現在、国内の自動車の組み立て、製造の 11 社の生産能力は年 14 万 9000 台である。そうすると、この供給能力は国内の需要の 5 倍ぐらいになる。年初数ヶ月の販売数からみて、2003 年の自動車国内需要は 3 万 7000 台～3 万 8000 台と予想される。自動車供給能力は自動車の需要をはるかに超えている。

したがって、各社は経営効率を高めたければ、自ら輸出市場を開拓しなければならない。しかし、現在の生産コストでは輸出は簡単なことではない。その結果、各社はベトナム国内市場で激しく競争しあう結果となる。とはいえ国内販売価格は安くなるとは限らない。その理由は部品の輸入税は下がるどころか上がる方向に調整されるからである。供給過剰でも、価格は下がらず、上がるという奇妙な現象が起きている。

なぜ、自動車の部品輸入税を引き上げるかについては、政府の関係者は AFTA への加盟のために引き上げておく必要があると説明した。加えて部品の輸入税引き上げは、自動車メーカーに対して投資認可を与える際に彼らが約束した国産化率を達成させるのを促す目的もあるという。

### 第3節 機械関連産業での中国との経済関係に関するベトナム中央政府および地方政府の対応

#### 1. 関税政策

現在、ベトナムは三種類の関税を課している。第一に、ベトナムと特別な関税協定を結ばない国からの輸入品に課す関税。第二に、ベトナムと特別な関税協定（最恵国待遇）を結んだ国からの商品を輸入する時の関税。中国はこの対象国であるので、輸入品関税は普通関税の75%まで引き下げられる。第三に、特別の通商協定を結んだタイ、ラオスなどの国からの輸入品を対象とする特別な関税。ベトナムはWTO加盟を目指しており、加盟条件を満たせるよう工業製品に対する関税政策を調整しているが、これは同時に中国との貿易協定の設定目標の策定にも役立つ。しかし、近年、機械関連商品に対する関税には次のような不満点が残る。

第一に、ベトナムの関税政策は国内の機械関連産業を保護する傾向がある。中国からの輸入を制限するために、何度も関税が引き上げられた。中国のほうがベトナムよりもはるかに比較優位をもつにもかかわらず、である。たとえば、電気・機械製品、特に農業機械などは中国の競争力の強い製品だが、30%もの輸入税が課されるのであまり輸入がなされない。同じように、二輪車部品の輸入税は30%から60%に引き上げられ、二輪車完成車は100%、自動車は260%という高関税である。

第二に、ベトナムの関税は同一品目に対して多くの税率があり、中国からの輸入品に対しても複数の税率がある。

第三に、関税率と商品のリストが、ベトナムと中国の間で完全には一致しない。

第四に、ベトナム企業の競争力が中国に比べて弱いため、政府は臨時減税政策を採用したが、そのため、ベトナムの付加価値税法と特別消費税法の条項との間に矛盾が生じた。

第五に、税関の問題、特に中国との国境の税関、港湾税関での商品に対する評価、すなわち税関の定める最低価格が中国やWTO規定とのものと違うという問題がある。現在、多くの企業（中国を含む外国企業）はベトナムの税関の定める輸入品価格が実際の価格より高すぎると猛反発している（ある商品は実勢価格の4～5倍だとされる）。このことは中国の輸出者には影響を与えないが、むしろベトナムの輸入者（および消費者）に直接影響を与えることになる。こうして中国からの輸入品は減少してしまうのである。

2002年1月25日、中国はベトナムに、WTO基準に基づく最恵国待遇（MFN）を正式に与えた。これは両国の経済貿易協力委員会の第三回会合での合意内容の第3条第1項を実施する第一歩である。具体的にいえば、2002年から両国でMFN関税は相互MFN関税より25%を引き下げられることになっている。この調整によってベトナムから公式ルートを通じた輸出が促進された。

ASEAN自由貿易地域における貿易財の関税引き下げのプロセスで、多くの輸入品の関税を

表4 現行税率と2006年の引き下げ後税率

(単位：%)

商品類	現行税率	2006年の予定税率
1. 機械		
二輪車用ピストン式エンジン	10 - 40	5
上記部品	10 - 30	5
自動車・二輪車用圧縮式エンジン	10 - 40	5
攪拌機などの建設現場用の機械	0 - 5	0 - 5
自動データ処理器と部品モジュール	5 - 10	5
特殊機械	0	0
金型	0 - 5	0 - 5
家庭用冷蔵庫、冷凍庫、冷却器	30	5
エアコン	15 - 20	5
2. 電気電子機械		
固定電話用機器、電話機、コードレス電話	20	5
スピーカー、イヤホン	30	5
電話機とファクス機の部品	30	5
VTR、CD デッキ	30	5
電球	0 - 10	0 - 5
電気エンジン、発電機	30	5
家庭用電熱器	30	5
3. 自動車、二輪車、同部品		
二輪車部品	50	対象外
二輪車完成車	100	対象外
エンジン付きシャシー	10 - 50	5
自動車部品	30	対象外

引き下げることになっている。近い将来、もし、中国とASEANが自由貿易地域を設定することになれば、当然、中国からの輸入品もこの対象になるのである。

この自由貿易地域を創設するプロセスでは、機械関連商品は最も減税率が大きい。下記では中国からの輸入品に対する関税引き下げを例示する。

## 2. 非関税政策

ベトナムは関税政策以外に、国内製品を保護するために非関税政策も使っている。例えば、割り当て政策では、政府が国内市場で国産品を保護する、あるいは需給を調整する必要がある時に、時期、数量を定めて、輸入許可証を発行する。許可証が必要な工業製品の中には自動車、

二輪車部品など中国の競争力が強い製品がある。その他に、外資系企業は自動車や二輪車の生産を行う場合、投資認可時に登録された国産化率に基づき許可された数量だけの部品を輸入できる。

2005年、2010年までの工業発展戦略を実現するために、ベトナム政府は各企業に輸入割当を配分したり、国産化率規制を行ったりする形で輸入を制限する政策を施行する方針である。

輸入、輸出の割当制を実施するのみならず、ベトナム政府は外資系企業に生産割当を行っている。たとえば、毎年各企業が生産できる上限台数を定めている。例えば、2003年に二輪車産業で生産割当が行われ、ベトナム・ホンダ社は45万台、ベトナム・スズキ社10万台、VMEP社54万台、ベトナム力帆社5万台、ベトナム・ヤマハ18万台、GMN JV社25万台、VinaSiam社は2002年の月間生産台数と同じ台数まで、それぞれ生産できるとした（投資計画省2003）。

#### ボックス3：ベトナムの二輪車部品輸入割当問題

財務省は、商業省、工業省との合意を得た上で、2002年に商業省によって二輪車部品割当を与えられ且つ納税義務を果たした二輪車メーカーが、2002年末までに船積みされたものに限り、同年の割当の範囲で部品輸入を継続することを許可するよう、首相に提案する公文を発行した。この輸入拡大許可を得た各企業は、2002年の国産化率に基づいて関税を納めれば部品を輸入できるが、割当以上に輸入することはできない。

この間、企業の輸入が遅れた客観的な原因がいくつかある。とりわけ商業省は2002年10月初頭に輸入割当を与えたが、時間的余裕がないため、輸送手続きをとるのが困難だった。多くの企業は国内部品をそろえても輸入部品が手に入らず、二輪車の出荷ができなくなった。さらに工業省は立ち入り調査を行い、メーカーが本当に自家組立用に輸入を行っているかどうかを8～11月までの3ヶ月間をかけて検証した。この調査の終了後、2002年12月末までの残り2ヶ月で部品を輸入することは困難だった。

しかし、以上の政策は、輸出入税法および2003年1月1日をもって国産化率に基づく税の優遇を廃止するという147 / 2002 首相決定に違反する。したがって財務省は首相に参考意見として、「輸出入品リストをいつ税関に提出したかにより、その時点の輸出入税に関する臨時措置に従うものとする」と提案した。

現在、各企業は、相当な数量の輸入部品が税関手続きを待っている状態にある。たとえば、Hai Phong 港では1万6000台分の部品が手続きを待っている。これらはHaiphong 電気機械社、二輪車・冷却装置製造有限会社、Namthinh 有限会社が2003年1月に輸入したもので、手続きを長期間待っている。

その他の非関税障壁として、輸入許可証の発行がある。自動車、二輪車などを輸入するときには輸入許可を獲得しなければならない。商業省が政府を代表してこの許可証を発行する。機械関連の中古商品の輸入も禁止することができる。

これ以外に、ベトナム政府は行政政策によって国内需給を調整し、中国品を含む輸入品に影響をあたえている。たとえば、ハノイ、ホーチミンのような大都市では、新規二輪車登録は停止され、二輪車数量を限定する政策が既に実施されている。ホーチミン市では2003年に新規に14万台しか登録が許可されなかった。同市全体で二輪車台数を300万台以下に制限する方針である。ベトナムの一般ユーザーの間で中国産の安い二輪車の人気が出始めたばかりの時期に、これら政策は中国からの二輪車輸入に影響を及ぼすだろう。

また、ベトナム政府は越中国境での密輸問題と税関の問題の解決に努力をしてはいるが、まだ有効な対策、取り締まりができていない。1998年10月に両国の政府は国境貿易協定を結び、双方の取り締まり条約を結んだが、具体的な施行方法は出ていない。

この問題に関する政策は両国の貿易関係に大きな影響を与える。たとえば2001年の6月にベトナム政府は「国境付近の6省に登録した企業、個人だけに貿易を行う許可を与える」という臨時措置をとった。このような措置は言うまでもなく、貿易取引を制限することになる。

### 3. 投資奨励政策

ベトナムでは国内投資促進法が成立し、常住の外国人も投資ができると規定している。機械関連産業においては次のような事業が優先的に発展を奨励される。即ち、農業機械の製造、生産とその修理サービス、農林水産物加工用機械、実験測定機器、鉱山・建設機械、造船、鉄道車両製造、電線・変圧器、電子部品とソフトウェアである。

これらの分野の投資家は次の優遇を得られる。即ち、土地使用料50%カット、土地賃貸料3年間無料。もし経済、社会基盤状況が悪い所に投資すると、土地使用料は無料となり、土地賃貸料は15年間免除される、企業所得税が少なくとも最初の2年は全額免除で、次の2年は半額免除、投資プロジェクトの固定資産としての機械、設備の輸入税を免除、少なくとも輸出税を20%カット。

商業銀行金利の7割の金利で発展援助基金から資金を借り入れることができる。さらに、場合によっては、商業銀行からの借り入れに際して保証が提供される。

ベトナム政府は融資、低金利、投資信用保証などの形で農業機械やエンジンを生産するプロジェクトに対する投資援助政策を実施中である。

### 4. 発展戦略

ベトナムの機械関連産業に関する投資政策は工業発展戦略によって決定される。2005年まで、すべての企業（国内企業、外国企業を問わず）が投資しやすい環境を整備することとなっ



ている。投資優先分野は以下の通りである。

- ・ 造船業、鉄道車両工業、自動車、二輪車組立産業、農林加工機械、輸送機械の生産能力拡大。機械関連産業は国内需要を25%満たし、自動車、二輪車部品は50%の国産化率を達成できるようにする。
- ・ 電子製品は60%の国産化率を達成できるようにする。

自動車産業については、

- ・ 一般自動車について、国内の需要量の40～50%を満たし、国産化率は50%を目指す。
- ・ 特殊車両について、国内需要の30%を満たし、国産化率40%を達成する。
- ・ 高級車について、外国の合弁会社製品の国産化率は20～25%とする。
- ・ あらゆるタイプの企業に自動車部品、特にエンジン関連部品を製造するよう促進する

計画のとおり発展すれば、特別な優遇が与えられる。ベトナムは2010年までに機械を含めて重要な工業製品を国産化する方針を明らかにした。工作機械、工業・農業用ポンプ、変圧器、エンジン、測定器などの生産に対しては時限付きの財政支援が与えられる。以上の戦略を実施するためには、それに対応した支援政策、税制、輸出入政策なども行われるであろう。

## 結論

過去10年の間、両国の開放政策により、中国がベトナムに及ぼす経済的な影響はますます大きくなった。正式な通商協定を結んだ1991年から現在にかけて、中国からの輸出は100倍近く増加し、ベトナムへの直接投資額は150倍増加した。多くの中国の商品、サービスはベトナム経済の中で、一定の位置を確保し、さらにベトナム人の日常生活のなかで不可欠な二輪車、家庭用雑貨なども人気商品にもなった。しかし、中越経済関係はアンバランスで、ベトナムの対中貿易赤字は減少するどころか、ますます拡大し続けている。また、投資も中国側が一方的に行っている。

両国の経済関係の影響は中国よりベトナムのほうに大きい。中国の輸出総額のうちベトナムへの輸出額の比率はわずか0.6%なのに対し、ベトナムのこの数字は7%である。中国のベトナムへの投資は増加する傾向にあるとはいえ、対ラオスへの投資と同額で、対カンボジア投資よりも小さく、タイ、マレーシア、シンガポールなどのASEAN諸国への投資よりずっと小さい。言い換えれば、ベトナムは中国にとって魅力的な投資先とはいえないのである。

この状況は特に機械関連産業にはっきり現れている。3つの代表的分野における貿易と投資の統計数字を分析した結果、次のようなことを結論として出すことができる。

ベトナムへの中国の投資に関しては、増加しつつあるが、規模が小さく、商品類が乏しいので、ベトナムの直接投資受入額に占める比率は小さい。

#### ボックス4：ベトナムの自動車発展戦略と財務省決定事項との矛盾

2002年12月3日、首相は2010年までの自動車発展戦略を認める決定事項を提出した。2010年までの重要製品プログラムに自動車エンジンの生産が取り入れた。政府は全ての業界の企業に対し、自動車部品特にエンジン用部品の生産を奨励した。普通自動車生産に関する投資プロジェクトには、土地や価格査定、技術移転、科学研究といった優遇権が与えられている。細かい優遇基準は、特定のプロジェクトにより異なる。

	2005年目標		2010年目標	
	国内需要の充足度	国産化率	国内需要の充足度	国産化率
普通乗用車の生産	40～50%	40%	>80%	60%
中古乗用車の生産	30%	40%	60%	60%
合弁での観光用乗用車の生産		20～25%	80%	40～45%
合弁でのトラック・高品質バスの生産		20%		35～40%

翌2002年12月4日に、財務省は自動車や部品に対する輸入関税の適用を定めた決定事項を提出した。それ以来、中古車は1.5倍の、組立途中の乗用車は20%から40%増（2004年には70%増）の輸入関税の適用を余儀なくされている。この決定事項は、自動車メーカーに対して事前の協議や告知がなかったため、彼らに大きな「ショック」を与えた。この政策決定によって、自動車メーカーは大幅な縮小をせざるを得なくなった。

この決定事項に関する説明で、財務省は以下のような理由からこれは「ベトナム製」自動車をつくるための措置であると述べた。

- ・第一に、合弁企業は投資許可の日付から10年以内に国産化率を5%から30%へ上げなくてはならない。これまでの完成部品と組立部品の輸入関税の大きな差によって、企業の部品生産への投資が進まなかった。
- ・第二に、現在の関税率は不適切である。同じ国産化率を達成していても、CKD方式だと様々な税率が適用されるにもかかわらず、一つの関税体系しかない。
- ・第三に、税率を増加させることで、新しい関税への適応を企業に促せる。

明らかに、一貫性のない政府の政策は企業の長期計画への準備を阻害している。この例は、ベトナムの発展戦略や法的枠組みが新しい発展傾向と完全に歩調を合わせてはいるが、その実行と指示プロセスにおいて多くの問題や欠点を引き起こしていることを証明している。

機械関連産業は投資額が大きく、資本回転率が小さいはずだが、中国の投資プロジェクトは平均規模が直接投資全体の平均よりかなり小さい。このことから、第一に中国の大投資家はまだベトナムに関心がないことが伺われる。中国の投資プロジェクトのリストを見てわかるように、大手企業グループは入っておらず、大部分は個人投資家と中小企業のものである。第二に、

投資分野も規模の小ささを反映して産業用機械よりも部品生産や消費財に向かいがちである。ベトナムの工業化には産業用機械や農業機械、電気電子関連の生産手段が必要であるのに、中国の投資プロジェクトは二輪車（完成車組立と部品製造）と家庭用機器に集中している。

また、中国の投資プロジェクトは製品を最初から最後まで製造するものが非常に少ない。ただ他のところから部品を運んできて組み立てるのにとどまっている。資本、技術、人材への投資も十分ではない。ベトナムは金型製造、デザイン、試作などの工業技術が大変劣っている。

そうなる最大の原因は、お互い技術力にギャップがあるとしても、概して言えば両国とも発展途上国だからである。同じように開放政策によって外国投資を誘致して資金と技術を求めている。潜在的な可能性はあるとしても、中国はまだベトナムに大々的に投資する段階ではない。また、両国の市場がかなり類似していることも要因の一つである。さらに、中国の多くの企業はベトナムに投資している他の外資企業よりも技術力と資金力がかなり劣っていることは投資が少ない最大の理由である。

投資とは異なり、ベトナムと中国との貿易は双方向的に行われている。中国からの輸出品目も投資分野と比べるとかなり多様である。しかし、中国からの機械関連製品輸入はベトナムの製造業に影響をあまり与えていない。輸入品目は大部分家電製品と二輪車関連のものに集中している。中国製品はベトナムの消費財市場でのシェアを拡大しつつある反面、産業用機械の分野ではまだ位置を確立できていない。

この15年間、ベトナムは徹底的に開放政策と経済改革を実施している。しかし、頻繁な政策変更は両国の経済関係に大きな影響を及ぼしている。具体的には、まず国内製品を保護するために、中国からの輸入品の課税価格と関税率をたびたび変更した。第二に、輸入禁止商品、条件付輸入品、数量割当、国産化率による輸入制限などの方法で輸入を厳しく管理している。第三に、多くの施策を用いて国内での特定商品の需要を調整し、外国からの輸入に影響を与えている。中国からの二輪車輸入もその例である。

2001年11月に中国とASEANは10年間で自由貿易地域を創設することに合意した。2002年の終わりにカンボジアでASEAN中国の自由貿易地域の創設を促進する協定も結ばれた。概算すると、この自由貿易地域は人口17億人で、GDPは2兆ドル、貿易総額1.2兆ドルの経済規模になる。同時にベトナムはWTO加盟の協議をしているところである。もし、WTO加盟が実現すれば、(予定では2005～2006年)、貿易・投資、特に関税についての政策はWTOの基準に従わなければならない。

そのとき、中国製品はベトナムに殺到するのが確実である。機械関連産業における輸入品の構成は変わるにちがいない。二輪車とその部品市場は成熟していて、自動車と同部品も供給超過状態なので中国からの輸入は大きく増えないであろう。自動車、二輪車、同部品はベトナムのAFTA加盟プロセスで関税引き下げの対象外の商品であるから、これらの商品は中国からの輸入品目のなかで相対的に減少していくだろう。機械関連製品の輸入は増加するだろうがペー

スは遅いだろう。今後、数年間中国からベトナムへの投資は大きく変わることはないだろう。なぜなら、それはベトナムの投資環境の改善度合いによって決まるし、他の外国企業に比べたときの中国企業の技術力と規模がどれだけ向上するかによっても決まるからである。

(ホアン・ベト、丸川知雄訳)

付表 機械関連産業における中国の投資プロジェクト・リスト

資本金単位：1000 ドル

設立時期	設立企業名	中国側投資企業	ベトナム側投資企業	総	法定	立地	契約
				資本金	資本金		
1994年 12月	Hoa Viet Electronic	China Machine-Building Intern. Corp., China	Phu Tho Hoa Electronic Co.	1500.0	1000.0	ホーチミン	15
				家電製造・組立			
1996年 4月	Hang Tin Factory	Tin Dat Co. (China) and Uy Mau Co. (Singapore)		1060.0	1060.0	ハイフォン	12
				集金レジスター機械、書類バインダー等製造			
1998年 4月	LIFAN Vietnam Motorbike Manufacturing	Hongda-Lifan Industrial Corporation Ltd, Trung Khanh - China	Export/Import Development and Investment Co. -VIEIXIM	4667.0	1570.0	フンイエ	30
				二輪車組立、部品製造			
1999年 1月	Lao Dac Electrical home appliances manufacturing and assembling Co.			200.0	200.0	ヴィンフック	10
				家電製造・組立			
1999年 5月	MD Vietnam Electrical and Gas Manufacturing Ltd Co.	MD Holding Ltd Corporation - China		4700.0	1500.0	ハイズオン	20
				家電製造			
1999年 8月	Jiang Dong Agricultural Machine Co. (Vietnam)	Giang Dong - Giang To Corporation (Ltd) - China		980.0	700.0	ダナン	10
				農業用機械および部品			
2000年 4月	エアコン組立に関する業務契約	Quang Tay Export Import Joint Stock Co., China	An Thong Development Co., Ltd., Vietnam	1200.0	1200.0	ハノイ	10
				エアコン、電気抗菌ボックス製造			
2000年 7月	Tan Dong Co., Ltd.	Mr. Tsai, Shun-Chih		300.0	180.0	ホーチミン	20
				ソケット、部品、水ポンプの製造			
2000年 12月	Royal Motors	Zhejiang Huangong Sewing Machine Equi. Factory	Agricultural products and handicrafts export import Co.	2200.0	2200.0	バリアンタオ	10
				二里車用プラスチックカウリング部品			
2001年 1月	Chinh Thong Ltd Co., Lao Cai	Chinh Thong General Trading Center, Duy Phuong, Son Dong		1000.0	1000.0	ラオカイ	50
				VCD プレイヤー、ガスコンロ、エアコン等製造、販売			
2001年 1月	Tien Quoc Ltd	Tien Quoc motorbike accessories manufacturing Co.	Hai Long Trading Co.	350.0	200.0	クアンニン	10
				二輪車用ケーブル、リフレクター、CDI、サドル、スパークプラグ等電装部品			
2001年 1月	二輪車部品製造業務提携契約	Chongqing Jilong Mechanical Manufacture Co., Ltd	T&T Ltd Co., Hung Yen	8000.0	8000.0	フンイエ	10
				二輪車用フレーム、その他部品			
2001年 3月	Truong Thanh High Technology Co.	Pingxiang Heng Yun Motorcycle., Ltd		1000.0	300.0	カインホア	15
				二輪車・自動車用部品			
2001年 3月	United Motor VN Ltd	Chongqing Dongli Manufacturing Ltd Liability Co		10290.0	5500.0	ハノイ	30
				二輪車用部品、ヘルメット、塗装			
2001年 5月	Hai Hung Apprentice Ltd	Three Chinese persons	Hong Dat Technology Ltd Co.	1000.0	315.0	ハノイ	20
				二輪車用部品、補修			
2001年 7月	HaNoi Engine Ltd	Nam Bac Engine Ltd Co., Nam Ninh		3800.0	1250.0	ハノイ	20
				二輪車用部品、その他サービス			
2001年 7月	Hung Yen Engine Ltd	Nam Bac Engine Ltd Co., Nam Ninh, China		500.0	500.0	ハノイ	10
				二輪車用部品			
2001年 7月	電灯製造・取り付け業務契約	Changzou electronic and decoration lamps Ltd Co.	Construction Material Erection Co. No. 5	100.5	100.5	ハイフォン	10
				電灯（節電タイプ）製造			
2001年 8月	二輪車用エンジン部品製造業務提携契約	People's Motor (HK) International Co., Ltd	Hai Phong Trading, Services and Export/Import Co.	1500.0	1000.0	ハイフォン	15
				二輪車用エンジン部品			
2001年 9月	Lieu Giang Electrical and Gas Co., Ltd.	Kim Danh Lu Mechanic Science Co., Ltd.		1000.0	1000.0	バクザン	25
				炊飯器、湯沸かし器、フードミキサーの製造			
2001年 9月	Truong Giang tractor Co., Ltd.	Kim Vinh Materials Co., Ltd., Hakuu		3000.0	1500.0	タイゲン	25
				農業用トラクター			
2001年 9月	Hang Huu Ltd Co.	Mr. Han Hue Ky, China		150.0	50.0	ハイズオン	15
				水計器、バルブ、タップ等製造			
2001年 9月	Cu Tinh Viet Nam electrical and gas Ltd Co.	New Hope, Guilin Air Conditioner, Sichuan New Hope		500.0	150.0	ホーチミン	30
				エアコンの製造、修理			

2001年 12月	Loi An Ltd Co.	Mr. Chou, Shen-Ben		500.0	162.0	ホーチミン	30
				電気機器製造・販売			
2002年 2月	Hung Yen Mechanic Ltd Co.	Tung Phong Mechanic Ltd Co., Quang Dong, China	Quang Ninh Export/Import Co., Pham Tu Co.	800.0	400.0	フンイエ	10
				二輪車用フレーム			
2002年 3月	Kimsung VN Ltd Co.	Mr. Chen Zhigang, Mr. Xu Guorong and Mr. Wu Feng		400.0	150.0	ハノイ	20
				電灯			
2002年 5月	Ju Ren Electron Ltd Co.	Mr. Lu Yong Xiang and Mr. Chau Kwong Chun		200.0	80.0	ピンズオン	40
				電灯、バルブ			
2002年 6月	Mong Long electrical appliances Ltd	Mong Long Electrical Appliances Ltd Co., Quang Tay, China		680.0	680.0	バクザン	25
				二輪車用電装部品			
2002年 6月	Hai Long Ltd Co.	Mr. Ho Ngoc Hai, China		500.0	600.0	ランソン	20
				二輪車用部品生産工場の建設			
2002年 8月	Nagakawa Vietnam	Huagao Air Conditioning Equipments Ltd Co., China	Anh Vu International Economic Development Co.	1500.0	1500.0	ヴィンフック	30
				電気製品製造・組立・販売			
2002年 8月	Hoan Long Vietnam Ball-bearing Co., Ltd.	Mr. Chen Shanlun		280.0	93.0	ホーチミン	44
				ボールベアリング製造			
2002年 8月	Lifan-Tong Sheng motorbike accessories	Tong Sheng Mechanic Co., Ltd., Trung Khanh	LIFAN Vietnam Motorbike Manufacturing	3300.0	1000.0	フンイエ	30
				二輪車用クラッチ、エンジン部品製造・組立			
2002年 9月	Hua Heng (VN) Ltd Co.	Mr. Lin Xiangbao		365.0	110.0	ピンズオン	40
				装飾ランプ、チューブランプ製造・販売			
2002年 9月	Lifan-Xing Yong Motorbike	Xing Yong Chong Qing Industrial Ltd Co.	LIFAN Vietnam Motorbike Manufacturing	3000.0	1100.0	フンイエ	30
				二輪車・自動車用プラスチック部品、ランプ			
2002年 10月	Lifan-Zhuo Motorbike Engine Accessories Manufacturing	Quun Ying TK standard accessories manufacturing Ltd Co.	LIFAN Vietnam Motorbike Manufacturing	900.0	270.0	フンイエ	30
				二輪車用エンジン部品、ボルト、ネジ、ナット等			
2002年 10月	Lifan-Zhicheng Motorbike Engine Accessories Manufacturing	Zhicheng Washer Manufacturing Ltd Co., Trung Khanh	LIFAN Vietnam Motorbike Manufacturing	120.0	60.0	フンイエ	30
				二輪車用ワッシャー			
2002年 10月	Lifan-Jili Motorbike Accessories Manufacturing	Jili Khu ba nan Electrical equipment Factory	LIFAN Vietnam Motorbike Manufacturing	400.0	150.0	フンイエ	30
				二輪車用スターター、イグニッション、補修サービス			
2002年 11月	Long Dang Electronic Co.	Mr. Chu Ke Chung, China		500.0	500.0	ランソン	20
				電話機製造・組立			
2002年 12月	Tung Thai Ltd Co.	Mr. Chen, Chiu-Huo, China		2000.0	2000.0	クアンナム	35
				農水産品、電気製品組立、土木工事、化学肥料販売			
2002年 12月	Khai Long Electrical and Gas Co.	Khai Thong Commercial and Lighting Electrics Ltd Co.	Tran Lenh Thuong Private Enterprise	1420.0	1420.0	ランソン	20
				家庭用電灯			
2002年 12月	Sanya Ltd Co.	Mr. He Jianghui & Mr. Zang Jinhua, China		80.0	40.0	ティエンザン	30
				エアコン組立・販売			